

会長挨拶

九州建設技術交流会会長

(九州地方整備局企画部長) 清水 亨氏



本日はお忙しい中、平成21年度第三回九州建設技術交流会にご参加いただきましてありがとうございます。平成22年がスタートしましたが、国土交通省所管の来年度公共事業関係分の予算は対前年度比15%減と極めて厳しい状況です。これからは、限られた予算の中で効率の高い事業執行がますます求められることになり、社会資本の効率的な整備・維持管理のための新技術の研究・開発に期待するものは大きいものがあります。新技術の採用不足は技術の退化を招きます。建設産業の技術が退化しないためにも、ICTなどの新技術の採用を推進していく必要があると思われまます。一つの例ですが、建設業界が直面している施工の生産性向上や品質確保、熟練労働者不足などの課題に対する対応策として、国土交通省では全国的にICT技術を活用した「情報化施工」の普及に取り組んでいます。現在、試験施行を実施しており、検証結果から問題がなかった技術について、平成22年度中に実用化して標準的な施工・施工管理方法として採用していきたいと考えています。良い社会資本を整備・維持することが整備局のミッションであり、その達成にはパートナーである本日ご出席の産・学・官のコミュニケーションが、これまで以上に求められます。最後になりますが、建設技術の推進に向け、この交流会がその一つの場として活かされ、産・学・官関係者の益々の交流、連携に繋がることを期待し、挨拶とさせていただきます。

《プログラム概要》

H22.1.27

- 挨拶：九州地方整備局企画部長 清水 亨
- 話題提供：
 - ①「福岡市職員向けの道路橋補修教本の作成」
福岡市道路維持課 宮本能久
 - ②「豪雨により崩壊した貝塚線斜面の復旧」
西日本鉄道(株)施設部 永尾浩之
 - ③「Fリストルト・コンクリート建設業協会と建設コンサルト協会の交流」
(社)建設コンサルト協会九州支部 清原秀紀
- 講演：
 - ①「気候変動下における公共事業のあり方」
九州大学大学院工学研究院教授 小松利光
 - ②総合評価方式について
九州地方整備局企画部技術開発調整官 栗野修司



当日参加者数
160名

【交流会の開催状況】

「福岡市職員向けの道路橋補修教本の作成」 福岡市道路維持課 宮本 能久氏



宮本氏は、福岡市の道路橋の現状とアセットマネジメントについて紹介されました。福岡市が管理する道路延長は約3,800kmで、管理橋梁数は全体で2,100橋あるそうです。83%が15m未満の小規模橋梁であり、75%が1960年代から70年代にかけての高度経済成長期に建設されているとのこと。福岡市はアセットマネジメント推進部を設立し、全庁的にアセットマネジメントを推進しています。道路下水道局では学識経験者を交えた委員会を作り、橋梁の長寿命化修繕計画などを検討しており、道路橋補修教本を作成して市職員のスキルアップを図っているとのこと。今後の展開として、新技術の積極的な導入や橋梁の耐震対策、補強対策に関するマニュアルの作成も検討したいとのこと。

「豪雨により崩壊した貝塚線斜面の復旧」 西日本鉄道(株)施設部 永尾 浩之氏



永尾氏は平成21年7月24日に発生した貝塚線三苦～新宮間で発生した斜面崩壊の状況ならびに応急復旧作業と本復旧について紹介されました。当日前後は西日本で梅雨前線が活発になり、記録的な豪雨となっています。斜面崩壊規模は延長15m、幅10mで、300㎡の土砂が流出したそうです。応急処置として、流出土砂を撤去後防護シートで斜面を覆い、翌日の午前中に正常タイヤに復帰しています。斜面崩壊の原因は、斜面上の風化堆積土の間隙水圧が上昇して表層すべりを起こしたものと想定されます。本復旧の対策工法として、周辺への影響が少なく人力施工が可能なジオウェブ工法を採用されたとのこと。今後、盛土・切土等の土構造物では降雨や地震に対する安全性について診断を行っていくとのこと。

「プレストレスト・コンクリート建設業協会
と建設コンサルタント協会の交流」
(社)建設コンサルタント協会九州支部

清原秀紀氏



清原氏は、建コン協とPC建協で共催する技術講習会、研究会について紹介されました。コンサルタントは施工になじみが少なく、現場をもっと知りたいということで、第3回目に「PC橋の工事概論」について報告書をまとめられました。ポス腾、プレテンなどの形式別に4つのワーキンググループを作り、現場見学や全体会議を重ね、出来上がった4つの報告書はPC建協主催の講習会で発表されたそうです。そのためにリハールまで行って発表に備えられたそうです。約100名のコンサルタントの方々が参加され、今後は建コン協のホームページに掲載される予定です。今年度の活動は終了とのことですが、来年度は新たなテーマを見つけてより良いPC構造物を作るために勉強会を続けていきたいとのこと。

「総合評価落札方式について」

九州地方整備局企画部技術開発調整官

栗野 修司氏



栗野氏は、「総合評価落札方式」ということで工事と業務の2種類について、発注者の立場で話をされました。工事では平成17年から始まった総合評価において、平成18年当時「逆転」いわゆる最低価格者以外による落札は18%であったが、現在では44%まで増加しているそうです。また、一般競争が始まってから落札率が下がる傾向にあったが、低入者の品質確保のための施工体制確認を導入したため落札率は徐々に上がってきており、現在はもう少しで90%に届くところだそうです。整備局では、「総合評価落札方式の水準を高めるために、透明性、公平性、安定性をより向上させ、より良い技術提案が得られるように逐次改善する」ことをスタンスとしています。また、最近の具体的取り組みとしては、工事の総合評価落札方式の現状を踏まえ、加算点満点を付与する評価値、オーバースペックの抑制対策、契約後VEへの取り組みなどを行っているとのこと。

21年度業務では、1,800件中200件が総合評価落札方式で実施されました。来年度は500件程度を総合評価落札方式とする予定とのこと。業務は工事と異なり、加算点方式で行っており、価格より技術力が優位になっております。また、2割程度(港湾関係では3割程度)が低入であり、対策として履行中の監督強化、第三者による妥当性確認の義務付け、業務実績評価の制限、管理技術者の手持ち業務の制限を実施しているとのこと。



【講演中の様子】

「気候変動下における公共事業のあり方」

九州大学大学院工学研究院教授

小松 利光氏



小松氏は、「気候変動下における公共事業のあり方」をテーマに話をされました。近年の公共事業費削減が、マスコミの影響などで世論の支持を得られないことや政治的思惑などによるものであり、これでは将来国民の生命・財産を守れないのではと懸念されています。松原・下笠ダムで抵抗した室原氏の「公共事業は法にかない、理にかない、情にかなうものでなければならない」と言う言葉を紹介され、公共事業と他の産業との違いや地球温暖化の時代にいかに必要であるか、専門家は住民の一步前に行く必要があるなどの話をされました。また、日本や世界で頻発する深刻な水害と旱魃を紹介され、北海道で発した降雨災害を例に九州ではそのレベルの降雨では災害が発生しないことから災害免疫力がいかに必要であるかを述べられています。そのためにも自助、共助、公助の意識の徹底が望まれるとのこと。また、両極端化する降雨パターンに対応した水資源の確保についても言及され、食糧危機の再燃なども紹介されました。すなわち、美しい国とは「自給・循環の仕組みが成立している安全・安心な国」と定義されています。

最後に、

- ①安全・安心のための明日への投資を怠るな
- ②食料・エネルギーの自給圏域構築および文化の伝承のために農村・中山間地域の健全化を図る
- ③防災と環境は文化力を示すバロメーターであり、安全・安心出来る国作りが必要
- ④地球温暖化による災害外力の増大に対し今こそ防災インフラの整備を図るべき時であるの四項目を挙げ、講演のまとめとされました。



【事務局より】

当交流会事務局は産学官より事務局員を選出いただき協働の事務局として運営しております。九州での新技術の開発・活用・普及等へのご意見やご要望などがございましたら、お気軽に下記事務局までお寄せください。

【発行者】九州建設技術交流会

●官＝九州地方整備局企画部機械施工管理官
TEL：(092)471-6331 FAX：(092)476-3483

●学＝九州大学大学院工学研究院
TEL：(092)802-3372 FAX：(092)802-3372

●産＝(社)九州建設技術管理協会
TEL：(092)471-0189 FAX：(092)414-0767
E-mail:kouryukai@kyugikyo.or.jp

事務局